



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 理研計器株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩澤 忠
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 小林 久悦 (TEL) 03 (3966) 1128
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	4,708	12.5	664	113.0	669	92.9	437	3.9
22年3月期第1四半期	4,185	△28.7	311	△59.8	347	△61.2	421	△26.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	18	85	—	—
22年3月期第1四半期	18	13	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	30,759	22,722	22,722	22,588	73.9	978	50	
22年3月期	29,950	22,588	22,588	22,588	75.4	972	73	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 22,722百万円 22年3月期 22,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	8 50	—	8 50	17 00
23年3月期(予想)	—	8 50	—	8 50	17 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	9,050	11.0	945	48.5	1,020	41.6	590	△6.2	25	41
通期	17,800	2.8	1,825	6.0	2,020	1.6	1,200	△12.8	51	68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	23,661,000株	22年3月期	23,661,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	439,724株	22年3月期	439,035株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	23,221,307株	22年3月期1Q	23,224,816株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア圏を中心とした輸出の増加や生産の持ち直し等により、企業収益は緩やかに改善されつつあるものの、欧州諸国の財政不安を背景にした円高・株安の影響が広がり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、景気の本格回復には至っておりませんが、再開した主要顧客の設備投資に支えられ、需要が増加したことにより、前年同期を上回る収益及び利益を確保することができました。

このような環境の下、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は4億8百万円（前年同四半期連結累計期間比12.5%増）、連結営業利益は6億6千4百万円（前年同四半期連結累計期間比113.0%増）、連結経常利益は6億6千9百万円（前年同四半期連結累計期間比92.9%増）、連結四半期純利益は4億3千7百万円（前年同四半期連結累計期間比3.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して8億9百万円増加し、30億7千5百万円（前連結会計年度末比2.7%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末と比較して10億7千5百万円増加し、20億8千2百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億4千4百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が2億2千8百万円増加したこと及びたな卸資産が3億6千9百万円増加したこと等によるものであります。固定資産につきましては、前連結会計年度末と比較して2億6千6百万円減少し、10億5千7百万円となりました。これは主に、株価の下落により保有投資有価証券が1億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末と比較して6億7千5百万円増加し、80億3千7百万円（前連結会計年度末比9.2%増）となりました。流動負債につきましては、前連結会計年度末と比較して10億4千9百万円増加し、58億6千6百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億2千5百万円増加したこと及び短期借入金が2億9千3百万円増加したこと等によるものであります。固定負債につきましては、前連結会計年度末と比較して3億7千3百万円減少し、21億7千万円となりました。これは主に、役員の退職に伴い、固定負債のその他に含まれる長期未払金が1億4百万円減少したこと及び長期借入金が1億円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1億3千3百万円増加し、22億7千2百万円（前連結会計年度末比0.6%増）となりました。これは主に、連結四半期純利益4億3千7百万円の計上及び期末配当金1億9千7百万円の支払いにより利益剰余金が2億4千万円の増加となったこと及び株価の下落によりその他有価証券評価差額金が1億2千万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結累計年度末と比較して6億2千2百万円増加し、81億7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4億9千1百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億6千7百万円を計上、減価償却費1億3千4百万円を計上、仕入債務が4億2千3百万円増加した一方、売上債権が2億1千9百万円の増加、たな卸資産が3億6千8百万円の増加、法人税等の支払額が2億9百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、2億6百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による3億6千6百万円の収入の一方、定期預金の預入による8千7百万円の支出、有形固定資産の取得による4千2百万円の支出、無形固定資産の取得による2千9百万円の支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2千5百万円となりました。これは主に、運転資金の調達による短期借入金の3億円の増加、長期借入金の返済による1億6百万円の支出、期末配当金の支払額が1億9千7百万円であったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を用いて算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,808,367	7,464,309
受取手形及び売掛金	7,610,411	7,381,622
有価証券	600,373	600,263
商品及び製品	1,506,105	1,291,472
仕掛品	1,188,950	1,069,355
原材料及び貯蔵品	591,668	556,505
その他	885,297	750,669
貸倒引当金	△9,016	△7,957
流動資産合計	20,182,158	19,106,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,331,182	2,355,167
機械装置及び運搬具(純額)	178,921	191,114
土地	4,121,369	4,120,820
建設仮勘定	122,559	139,803
その他(純額)	488,105	498,342
有形固定資産合計	7,242,137	7,305,248
無形固定資産	512,302	488,104
投資その他の資産		
投資有価証券	2,132,142	2,312,119
その他	732,629	785,535
貸倒引当金	△42,172	△47,194
投資その他の資産合計	2,822,599	3,050,459
固定資産合計	10,577,039	10,843,813
資産合計	30,759,197	29,950,053

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,373,644	1,948,592
短期借入金	1,267,590	974,325
未払法人税等	392,258	256,370
賞与引当金	350,355	375,535
製品保証引当金	96,046	96,046
受注損失引当金	8,519	20,655
その他	1,377,894	1,145,677
流動負債合計	5,866,308	4,817,201
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	845,115	945,145
退職給付引当金	184,091	268,885
負ののれん	42,700	46,582
その他	698,910	883,427
固定負債合計	2,170,817	2,544,041
負債合計	8,037,126	7,361,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	17,362,187	17,122,121
自己株式	△254,631	△254,208
株主資本合計	22,499,275	22,259,632
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,133	436,584
為替換算調整勘定	△93,338	△107,406
評価・換算差額等合計	222,795	329,178
純資産合計	22,722,071	22,588,810
負債純資産合計	30,759,197	29,950,053

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,185,993	4,708,353
売上原価	2,551,454	2,734,118
売上総利益	1,634,539	1,974,235
販売費及び一般管理費	1,322,641	1,309,770
営業利益	311,898	664,465
営業外収益		
受取利息	2,042	2,214
受取配当金	18,538	21,913
負ののれん償却額	3,881	3,881
持分法による投資利益	14,529	24,142
受取保険金及び配当金	12,797	809
雑収入	11,074	16,586
営業外収益合計	62,864	69,547
営業外費用		
支払利息	14,337	12,624
為替差損	12,587	51,722
雑損失	822	173
営業外費用合計	27,747	64,519
経常利益	347,014	669,493
特別利益		
固定資産売却益	293,476	—
役員退職慰労引当金戻入額	2,500	—
貸倒引当金戻入額	650	1,791
特別利益合計	296,627	1,791
特別損失		
固定資産売却損	—	105
固定資産除却損	45	952
貸倒引当金繰入額	—	950
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,468
特別損失合計	45	3,476
税金等調整前四半期純利益	643,596	667,808
法人税、住民税及び事業税	273,658	345,380
法人税等調整額	△51,233	△115,328
法人税等合計	222,424	230,051
少数株主損益調整前四半期純利益	—	437,757
四半期純利益	421,171	437,757

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	643,596	667,808
減価償却費	154,697	134,486
負ののれん償却額	△3,881	△3,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,078	△3,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,021	△25,179
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9,758	△84,794
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,586	△12,136
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△328,228	—
受取利息及び受取配当金	△20,581	△24,127
受取保険金	△12,797	△809
支払利息	14,337	12,624
為替差損益 (△は益)	36,617	73,510
持分法による投資損益 (△は益)	△14,529	△24,142
固定資産売却損益 (△は益)	△293,476	105
固定資産除却損	45	952
売上債権の増減額 (△は増加)	884,742	△219,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	320,391	△368,891
仕入債務の増減額 (△は減少)	△474,745	423,381
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,100	15,706
その他	438,072	129,052
小計	1,227,872	690,172
利息及び配当金の受取額	20,579	24,121
利息の支払額	△15,285	△13,726
保険金の受取額	13,974	809
法人税等の支払額	△364,771	△209,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,369	491,417

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△374,410	△87,777
定期預金の払戻による収入	152,924	366,310
有形固定資産の取得による支出	△179,266	△42,423
有形固定資産の売却による収入	455,459	1,315
無形固定資産の取得による支出	△140,034	△29,890
投資有価証券の取得による支出	△1,018	△1,090
関係会社株式の売却による収入	0	—
貸付金の回収による収入	90	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,256	206,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△107,125	△106,765
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,624	△21,033
自己株式の純増減額 (△は増加)	△178	△45
配当金の支払額	△267,845	△197,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89,773	△25,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28,226	△64,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	678,113	607,701
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	15,000
現金及び現金同等物の期首残高	5,065,482	7,484,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,743,596	8,107,065

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当連結グループは、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであります。1セグメントの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	302,225	164,805	112,618	22,180	601,829
II 連結売上高（千円）					4,185,993
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	4.0	2.7	0.5	14.4

(注) 1 海外売上高は、当社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

① アジア……………韓国・中国・シンガポール・台湾

② 北米……………アメリカ

③ 欧州……………ノルウェー・イギリス

④ その他の地域…オーストラリア・ブラジル

〔セグメント情報〕

当社及び連結子会社の事業は、ガス検知警報機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。